

様式第2（農用地区域除外用）

年 月 日

農用地利用計画変更申出書

新城市長殿

分筆を伴う場合は「全体面積のうち分筆をする面積」を記載してください。

住所
氏名
(名称)

「農地」「農業用施設用地」「採草放牧地」「混牧林地」のいずれかを記載してください。

下記のため、農用地区域から除外する変更をしてください。

除外する土地	土地の所在地番	地 目		面 積	指 定	有者使用 収益権者
		登記簿	現 況			
	新城市〇〇字□□ △△番地	田	田	1,000 m ² のうち 400 m ²	農地	〇〇〇〇

除外の目的及び除外の必要性	例) 分家住宅の建築 資材置場 駐車場 など	この欄には簡潔に書き、詳細を別紙（任意の様式）にて、「当該土地の選定理由」と併せてご記述ください。
---------------	------------------------------	---

事業計画	建 物	住宅 1 棟 350 m ²
	工作物（構築物）	—
	そ の 他	—

ここは「別紙のとおり」と記入し、詳細を別紙（任意の様式）にて、「除外の目的及び除外の必要性」と併せてご記述ください。

当該土地の選定理由	別紙のとおり
-----------	--------

農業生産基盤整備事業の実施状況	事業名	〇〇〇〇〇〇事業
	地区名	〇〇地区
	事業主体	〇〇〇土地改良区
	受益面積	〇〇ha
	事業完了年度	昭和〇〇年度
	その他	特になし

予め新城市土地改良区、作手村土地改良区等に問合せ、当該地にて農業生産基盤整備事業（土地改良事業）の実施状況をご確認ください。
実施されていない場合は「—」とご記述ください。

担い手の営農状況	—
----------	---

地域計画の目標地区への位置づけの状況	—
--------------------	---

当該土地の使用収益権者が担い手の場合に当該土地に係る営農状況について記載してください。
該当しない場合は「—」とご記述ください。

その他必要な事項	当該土地の地域計画の目標地区への位置づけの状況について記載してください。 該当しない場合は「—」とご記述ください。
----------	--

- [記載事項]
- 1 各項とも「事業計画」に記載してください。
 - 2 「事業計画」に記載してください。
 - 3 「その他必要な事項」には、農家住宅の場合はその経営規模、家族構成を明記してください。
 - 4 「担い手」とは、認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体のほか、市町村が効率的かつ安定的な農業経営者と認める者としてします。
 - 5 「地域計画」とは農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第19条第1項に規定する地域計画を指します。

- [添付書類]
- 1 位置図（付図1号程度の縮尺図及び1/2,500の縮尺図に位置を表した図面）
 - 2 事業計画にかかる建物等の配置計画図（1/500～1/2,000程度の縮尺図）
 - 3 その他参考となる資料